

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年11月14日

**【四半期会計期間】** 第48期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** シライ電子工業株式会社

**【英訳名】** Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小 島 甚 昭

**【本店の所在の場所】** 京都市右京区梅津南広町46番地2

**【電話番号】** 075-861-8100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理担当 亀 井 正 巳

**【最寄りの連絡場所】** 京都市右京区梅津南広町46番地2

**【電話番号】** 075-861-8100(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理担当 亀 井 正 巳

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	15,059	12,460	29,359
経常利益又は経常損失( )	(百万円)	425	29	618
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	(百万円)	308	50	92
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	303	311	76
純資産額	(百万円)	4,026	3,208	3,600
総資産額	(百万円)	21,404	19,650	21,523
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )	(円)	22.07	3.61	6.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	17.9	15.8	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	323	50	1,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	424	307	707
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	147	126	645
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	2,198	2,927	3,500

回次		第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	(円)	13.14	5.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第47期第2四半期連結累計期間及び第47期は潜在株式が存在しないため、第48期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国は雇用や個人消費の改善が継続し緩やかな成長基調を維持しました。欧州におきましてはドイツを中心に個人消費や輸出は堅調に推移しましたが、英国のEU離脱問題に伴い先行き不透明感が高まりました。中国及びその他新興国におきましては景気減速基調は変わらず、厳しい状況が継続しております。

わが国経済におきましては、雇用や所得環境は持ち直しつつあるものの、英国のEU離脱問題に伴い円高基調が継続し輸出関連企業を中心に業績への影響が懸念され、また個人消費は相変わらず振るわないなど、足踏み状態が続いております。

プリント配線板業界におきましては、カーエレクトロニクス関連は国内外で好調に推移しておりますが、その他の分野におきましては、企業の海外生産シフトの影響等により国内市場が引き続き厳しい状況下にあります。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、販売活動では、国内はカーエレクトロニクス関連及びホームアプライアンス関連は堅調に推移したものの、その他4分野（電子応用、通信・事務機器、アミューズメント、デジタル家電関連）につきましては受注が伸び悩みました。海外はカーエレクトロニクス関連の受注が拡大し、また、スマートメーターを中心とした電子応用関連の受注も増加したものの、ホームアプライアンス関連、通信・事務機器関連の受注が振るいませんでした。また、為替相場の影響も大きく受けました。

生産活動では、経営スローガン「品質で社会に貢献する」の下、国内外グループを挙げて品質向上活動とダントツものづくり活動を継続展開し、製造原価低減による利益確保に取り組みました。また、当社独自製品である透明フレキシブル基板（SPETシリーズ）につきましては、展示会への出展により市場認知度の更なる向上を図るとともに、アミューズメント関連を中心に受注拡大に取り組みました。

検査機・ソリューション事業におきましては、プリント配線板外観検査機（VISPERシリーズ）においてこれまでの課題を解決した最新機種（VISPER-ZEROシリーズ）の販売を開始するとともに、各種ソリューションビジネス商品におきましても取扱いラインナップの充実を図ったものの、主要な販売先である中国市場での価格競争の影響により販売数は伸び悩みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は為替変動による影響も含め12,460百万円となり、前年同期比では2,598百万円（17.3%）の減収となりました。

営業損益につきましては、国内外グループを挙げての製造力強化活動により製造原価は低減できたものの売上高の減収を補うことはできず、前年同期比では239百万円（56.8%）減益となる181百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、営業利益が減益となったことや中国元の為替変動の影響により、当第2四半期連結累計期間では為替差損を計上することになったことにより、前年同期比では455百万円減益となる29百万円の経常損失となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、税金費用の減少はあったものの、経常利益が減益となったことにより、前年同期比では358百万円減益となる50百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、国内はカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連の受注は堅調に推移したものの、その他4分野(電子応用、通信・事務機器、アミューズメント、デジタル家電)につきましては受注が伸び悩みました。海外はカーエレクトロニクス関連の受注が拡大し、また、スマートメーターを中心とした電子応用関連の受注も増加したものの、ホームアプライアンス関連、通信・事務機器関連の受注が振るいませんでした。また、為替相場の影響も大きく受けました。その結果、売上高は11,950百万円となり、前年同期比では2,496百万円(17.3%)の減収となりました。

損益面につきましては、売上高が減収となったことにより141百万円の営業利益となり、前年同期比では209百万円(59.6%)の減益となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、主要な販売先である中国市場での価格競争の影響により販売数が伸び悩みました。その結果、売上高は521百万円となり、前年同期比では72百万円(12.2%)の減収となりました。

損益面につきましては、売上高が減収となったことにより57百万円の営業利益となり、前年同期比では14百万円(20.1%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、19,650百万円(前連結会計年度末比1,872百万円減)となりました。その内訳は、流動資産が11,251百万円(前連結会計年度末比851百万円減)、固定資産が8,399百万円(前連結会計年度末比1,020百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が573百万円、製品が196百万円、その他が94百万円減少したことからであります。固定資産につきましては、有形固定資産が減価償却の実施や為替変動の影響により海外子会社保有分で減少したことなどにより、1,019百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、16,442百万円(前連結会計年度末比1,480百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が11,587百万円(前連結会計年度末比1,503百万円減)、固定負債が4,855百万円(前連結会計年度末比23百万円増)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、電子記録債務が705百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が902百万円、短期借入金933百万円、未払法人税等が354百万円減少したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金187百万円増加しましたが、その他が152百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、3,208百万円(前連結会計年度末比392百万円減)となりました。主な増減要因は、利益剰余金が120百万円、為替換算調整勘定が266百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,927百万円となり、前年同期比では728百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、50百万円の獲得となり、前年同期比では272百万円の獲得減少となりました。

その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間は、仕入債務の増減額が862百万円増加し資金流出が減少しましたが、税金等調整前四半期純損失となったことや、売上債権の増減額が601百万円増加、法人税等の支払額が309百万円増加したことにより、資金流出が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、307百万円の流出となり、前年同期比では116百万円の流出減少となりました。

その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間では有形固定資産の売却による収入が50百万円減少したことや、無形固定資産の取得による支出が11百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が182百万円減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、126百万円の獲得となり、前年同期比では21百万円の獲得減少となりました。

その主な増減要因は、当第2四半期連結累計期間では、短期借入金の純増減額が236百万円減少したことや、長期借入金の返済による支出が219百万円増加しましたが、長期借入れによる収入が545百万円増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、77百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,976,000	13,976,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		13,976,000		1,361		1,476

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
白井商事株式会社	京都市左京区上高野仲町4 リソシエ宝ヶ池102号	2,026,000	14.50
シライ電子工業従業員持株会	京都市右京区梅津南広町46-2	1,062,300	7.60
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2-1	408,000	2.92
白井 総	京都市左京区	391,400	2.80
白井 治 夫	京都市左京区	378,480	2.71
白井 由 香	京都市左京区	370,400	2.65
任天堂株式会社	京都市南区上烏羽鉾立町11-1	336,000	2.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	327,700	2.34
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	235,800	1.69
住友ベークライト株式会社	東京都品川区東品川2丁目5-8	192,000	1.37
計		5,728,080	40.99

(注) 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,973,900	139,739	
単元未満株式	普通株式 800		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,739	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。



## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区梅津南広町 46 - 2	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (海外事業担当)	取締役 (海外事業担当)	小谷 峰藏	平成28年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,890	3,317
受取手形及び売掛金	5,320	5,324
電子記録債権	234	251
製品	1,385	1,188
仕掛品	434	445
原材料及び貯蔵品	340	293
繰延税金資産	144	173
その他	355	260
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	12,103	11,251
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	3,564	3,041
機械装置及び運搬具（純額）	2,113	1,641
その他（純額）	2,349	2,325
有形固定資産合計	8,028	7,008
<b>無形固定資産</b>	217	265
投資その他の資産	2 1,174	2 1,125
固定資産合計	9,419	8,399
資産合計	21,523	19,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,493	3,591
電子記録債務	230	936
短期借入金	4,790	3,856
1年内返済予定の長期借入金	3 1,866	3 1,850
未払法人税等	421	67
賞与引当金	240	243
その他	1,046	1,040
流動負債合計	13,091	11,587
固定負債		
長期借入金	3 3,490	3 3,678
繰延税金負債	1	
退職給付に係る負債	670	659
資産除去債務	141	142
その他	527	374
固定負債合計	4,831	4,855
負債合計	17,922	16,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,506	1,506
利益剰余金	1,134	1,013
自己株式	0	0
株主資本合計	4,002	3,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	16
為替換算調整勘定	473	740
退職給付に係る調整累計額	64	59
その他の包括利益累計額合計	524	783
非支配株主持分	122	109
純資産合計	3,600	3,208
負債純資産合計	21,523	19,650

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	15,059	12,460
売上原価	2 12,706	2 10,468
売上総利益	2,353	1,992
販売費及び一般管理費	1 1,932	1 1,810
営業利益	421	181
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	5	28
為替差益	99	
受取補償金	7	
その他	13	11
営業外収益合計	131	47
営業外費用		
支払利息	110	97
為替差損		153
その他	16	8
営業外費用合計	126	259
経常利益又は経常損失( )	425	29
特別損失		
固定資産廃棄損	8	4
固定資産売却損	2	
特別損失合計	10	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	415	33
法人税、住民税及び事業税	44	68
法人税等調整額	57	49
法人税等合計	101	18
四半期純利益又は四半期純損失( )	313	52
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	308	50
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	4	1
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	2
為替換算調整勘定	21	244
退職給付に係る調整額	1	5
持分法適用会社に対する持分相当額	13	22
その他の包括利益合計	9	258
四半期包括利益	303	311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298	307
非支配株主に係る四半期包括利益	4	3

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	415	33
減価償却費	502	401
賞与引当金の増減額( は減少)	1	14
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	10	4
貸倒引当金の増減額( は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	5	6
支払利息	110	97
為替差損益( は益)	95	152
固定資産売却損益( は益)	2	
固定資産廃棄損	8	4
持分法による投資損益( は益)	5	28
売上債権の増減額( は増加)	207	809
たな卸資産の増減額( は増加)	152	70
仕入債務の増減額( は減少)	360	502
未払消費税等の増減額( は減少)	5	19
その他	45	155
小計	464	495
利息及び配当金の受取額	5	6
利息の支払額	110	97
法人税等の支払額	48	357
法人税等の還付額	12	2
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>323</b>	<b>50</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	10	
有形固定資産の取得による支出	476	294
有形固定資産の売却による収入	51	1
無形固定資産の取得による支出	1	12
投資有価証券の取得による支出	3	3
その他	5	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>424</b>	<b>307</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	80	317
長期借入れによる収入	979	1,524
長期借入金の返済による支出	705	925
リース債務の返済による支出	64	75
セール・アンド・リースバックによる収入	77	
配当金の支払額	68	69
非支配株主への配当金の支払額		10
非支配株主からの払込みによる収入	11	
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>147</b>	<b>126</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	443
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	105	573
現金及び現金同等物の期首残高	2,093	3,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,198	2,927

## 【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	142百万円	百万円

## 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	11百万円	11百万円

## 3 財務制限条項

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(1) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円には、下記の財務制限条項が付されております。		(1) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち87百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

(1) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(1) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち87百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
(2) 連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち380百万円(3,152千USD)及び長期借入金のうち948百万円(7,853千USD)には、下記の財務制限条項が付されております。	(2) 連結子会社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行3行とタームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち324百万円(3,152千USD)及び長期借入金のうち646百万円(6,277千USD)には、下記の財務制限条項が付されております。

平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

平成27年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成26年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

#### (四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

##### 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料及び手当	598百万円	555百万円
賞与引当金繰入額	83百万円	80百万円
退職給付費用	26百万円	23百万円
運賃及び荷造費	206百万円	192百万円

##### 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
	27百万円	23百万円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,588百万円	3,317百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	390百万円	390百万円
現金及び現金同等物	2,198百万円	2,927百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	69	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	69	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソ リユーション事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,446	567	15,014	45	15,059		15,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		26	26	124	151	151	
計	14,446	594	15,040	170	15,210	151	15,059
セグメント利益 又は損失( )	351	71	423	0	422	1	421

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額 1百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソ リユーション事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,950	468	12,419	41	12,460		12,460
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		52	52	114	167	167	
計	11,950	521	12,471	156	12,628	167	12,460
セグメント利益	141	57	199	3	202	20	181

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 20百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額( )	22円07銭	3円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( ) (百万円)	308	50
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金 額( ) (百万円)	308	50
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,974,618	13,974,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

シライ電子工業株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 村	源 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 村	透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。